

第 1 1 回日米合同会議共同声明

第 1 1 回 U J N R 水産増養殖専門部会、日米合同会議は 1 9 8 2 年 1 0 月 1 9 ・ 2 0 の両日東京の芝弥生会館において開催された。

花村部会長と米国部会長 Mahnken 博士からそれぞれ歓迎の辞と開会の辞が述べられ、それぞれの部会長から委員とオブザーバーの紹介がなされた。

部会活動に関する討議は花村部会長の議事進行により行われ、シンポジウムは花村部会長、藤谷副部会長および Mahnken 部会長の司会で進行した。

会議の書記には Ben Drucker 委員と村井武四委員が選出された。

過去 1 年間の部会活動の経過と今後の計画を以下の如く総括した。

1. 研究者の交流

U J N R を通じての研究者の交流は日米両国における水産増養殖に関する研究の発展および情報の交換に有効であったことが日米両部会によって確認された。

第 1 1 回 U J N R 日米合同会議には米国委員 6 名と 1 1 名の研究者が参加した。

海洋生物環境研究所の本尾洋博士は chionoectes (カニ類) に関する国際シンポジウムに出席後、温排水に関する研究機関を視察した。青森県水産増養殖センター所長、伊藤進博士は米国における貝類及びサケマス養殖施設を視察後、米国の軟体類学会の会議に出席した。

東北海^区水研の浮博士が 1 1 月 1 9 日から 1 2 月 1 8 日まで米国に派遣され、“貝類の養殖における最近の進展”に関する国際会議に出席する予定である。また 8 3 年度の中期研究員として養殖研究所の矢野勲博士が派遣されることが申し合され、福原氏が中期研究員として訪米できるよう日本部会で最大限の努力をすることが申し合された。

フロリダ大学の Seaman 博士から訪日の希望があることが米国部会から報告され、日本側で万全の受入れ体制を整える予定である。

2. 文献の交換

日米両部会はこれまで同様に文献の交換を行ってきた。

この 1 年間に 1 0 7 篇の論文が米国部会から贈られ、一方、7 8 篇の論文が日本部会から贈られた。1 9 7 7 年のシンポジウム“海藻の増養殖”の発表論文が N O A A の Technical Report として出版されたが、その内 6 部が日本部会に寄贈され、各委員や水産研究所にも配布できるよう 4 0 部が追加発送される予定である。また今後発表されるものについては各 1 0 0 部無償で寄贈するとの申し出が米国部会長からあった。

日本部会から1981年度漁業白書の英訳版を16部米国部会に寄贈した。

この制度は両国にとって非常に有益であるので今後も継続して行うことが確認された。

3. 共同研究

現在進行中の共同研究と新規の研究について両部会で検討した。

(1) 現在進行中の共同研究

a. 海産魚病の登録

Murchelano 博士からほぼ完了であるとの現状報告がなされ、来年度の12回会議で完了報告が出来る旨の見通しが得られた。

b. カキの大量へい死

共同研究の完了宣言がなされた。

c. アワビの養殖

浮博士が訪米した時点で米国側研究者と討議し、共同研究として開始するか否か決定することが申し合わされた。

(2) 新規共同研究

米国部会から“大西洋における日本産カラフトマスとシロザケの増殖”に関する共同研究を National Science Council の援助のもとに行ないたい旨の提案があったが日本部会からは共同研究として具体的に課題化するためには向う一ヶ年程度の準備期間を要するという事情説明があり諒承された。しかしながら米国部会が本年度日本からシロザケ卵35万粒を試験的に移殖することについては、日本部会もできるだけの協力をすることとなった。

サケ・マス卵の移殖についての共同研究に対しては日本側も大きな関心を有することが表明され、次年度の合同会議までに本年度の試験的移殖および相互の情報交換に基づき共同研究計画の検討を行なうことが申し合わされた。

4. 第2次5ヶ年計画

第2次5ヶ年計画が下記のように変更された。

- | | | | |
|------------|----|---|-----------------|
| 2年目(1983年) | 米国 | - | 成熟、繁殖および種苗生産 |
| 3年目(1984年) | 日本 | - | 増養殖における環境問題 |
| 4年目(1985年) | 米国 | - | 増養殖におけるエンジニアリング |
| 5年目(1986年) | 日本 | - | マリンランディング |

5. 出版

これまでの日米合同会議で発表された論文の出版が遅れているが、1983年の早春までには順次出版される予定である。

今後の出版を促進するため、82年度の会議からは論文原稿を会議終了直後に米国側部会長に提出して欲しいとの申し出があった。また11回合同会議の際発表された論文の収録集は、1983年度中に日米両国側でそれぞれ母国語で出版される予定であり、このことについての連絡協議は、

両国部会長間で進めることになった。

6. その他の研究

米側部会からホタテ貝のブジョー湾への移殖試験を行いたいとの申し出があり、本年度は検疫の為Mahnken 博士が若干の稚貝と親貝を持ち帰ることとなった。今後の試験には約1600個程の稚貝が必要であるとの申し出があり、日本側から前向に検討する旨の返答があった。

7. 現地検討会

能勢事務局長から現地検討会の日程について説明があり、花村部会長から今回の現地検討会に多大の御尽力を頂いたさけ・ますふ化場の小林課長ならびに東北海区水研の小金沢部長に対して感謝の意が表わされた。

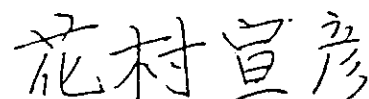
8. 次期合同会議

次期合同会議の主題が急換変更されたため、日程については米国側部会で協議して頂くこととなった。なお日本側は会議開催時期を83年の秋以降にして欲しいとの希望を申し出た。

昭和57年10月20日



米国部会長 コンラッド・マンケン



日本部会長 花 村 宣 彦